

売上高等比較表
〔5号（イ-③）申請用〕

（表1：売上高が減少している指定業種）

a. 売上高が減少している指定業種	b. 最近3か月の前年同期の売上高	c. 最近3か月（平成24年月～平成24年月）の売上高	d. 減少額
	円	円	円
	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

（表2：全体の売上高）

最近3か月の前年同期の全体の売上高	最近3か月（平成24年月～平成24年月）の全体の売上高	減少額
円 【D】	円 【C】	円

（1）前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{\text{【B】円} - \text{【A】円}}{\text{【D】円}} \times 100 = \text{ \%}$$

（2）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【D】円} - \text{【C】円}}{\text{【D】円}} \times 100 = \text{ \%}$$

上記のとおり相違ありません。

名称

事業所所在地

代表者名

印



平成 年 月 日

売上高等比較表 〔5号（イ-③）申請用〕

申込日（申請書類を市役所に提出する日）を記入し、捨印を押してください。

（※1）認定申請書の表には、a欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可

a. している指定業種（※1）	期の売上高	同	c. 最近3か月（平成24年●月～平成24年●月）の売上高	d. 減少額
●●業		円	円	円
●●業、●●業（※2）		円	円	円
合計		円	円	円
		【B】	【A】	

（※2）指定業種の売上高を合算して記載することも可。

小数点以下は切り捨てて計算してください。

（表2：全体の売上高）

最近3か月の前年同期の全体の売上高	最近3か月（平成24年●月～平成24年●月）の全体の売上高	減少額
円	円	円
【D】	【C】	

（1）前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

（2）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

上記のとおり相違ありません。

「名称」は法人にあつては商号を、個人事業主については屋号を記載してください。

名称

事業所所在地

（注）認定申請にあつては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。